

# 福島の復興・再生に向けた取組

2019年5月



復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

# 目次

## (1) 福島復興に係る政府の体制

## (2) 避難指示区域の状況

### ① 避難指示区域の指定・区域見直しの経緯

(参考) 空間線量率平均の推移

### ② 避難者数・避難指示解除の状況

(参考) 避難指示解除の要件

## (3) 福島の復興・再生に向けた取組(全体像)

(参考) 原子力被災自治体における住民意向調査(帰還意向等の把握)

### ① 避難指示解除区域における生活環境整備

#### i) 福島再生加速化交付金

a 長期避難者への生活支援

b 子どもの運動機会の確保等

c 福島県の除染対象以外の道路等側溝堆積物の撤去・処理

#### ii) 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費

#### iii) 里山再生モデル事業

#### iv) 広域インフラの整備

#### v) 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言

(平成27年7月)及びそのフォローアップ

(参考) 福島12市町村将来像実現ロードマップ2020(概要)

### ② 帰還困難区域の復興・再生

i) 特定復興再生拠点区域復興再生計画

ii) 特定復興再生拠点区域の整備

(参考) 特定復興再生拠点区域の整備状況

### ③ 除染の進捗状況及び中間貯蔵施設の整備

i) 除染の進捗状況

ii) 中間貯蔵施設について

iii) 中間貯蔵施設の整備等に伴う財政措置

### ④ 産業・生業の再生、新たな産業基盤の構築に向けた取組

i) 福島相双復興官民合同チーム

ii) 福島イノベーション・コースト構想

### ⑤ 風評被害対策

i) 風評対策の主な取組状況と今後の取組の方向性

ii) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略

## (4) 福島復興関連法制度

### ① 福島復興再生特別措置法概要

(参考1) 帰還困難区域の取扱いについて

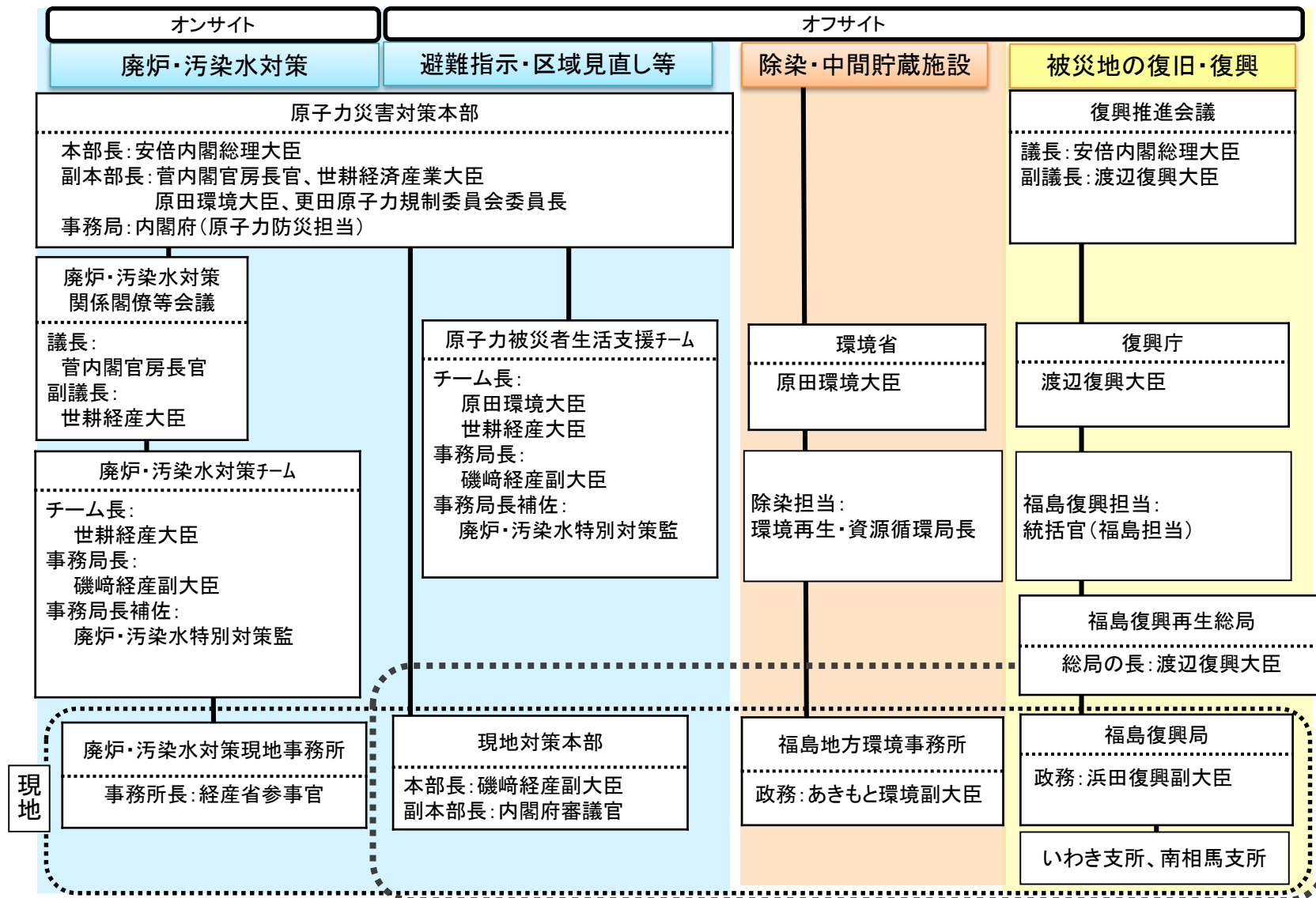
(参考2) 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針

(参考3) 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律(概要)

(参考4) 福島復興再生基本方針改定(概要)

### ② 子ども被災者支援法

# (1)福島復興に係る政府の体制



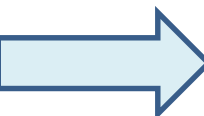
## (2) 避難指示区域の状況

### ①避難指示区域の指定・区域見直しの経緯

1. 2011年3月 事故発生 → 避難指示・屋内退避の指示

2. 2011年4月

- ・警戒区域（福島第一から半径20km）  
【原則立入禁止、宿泊禁止】
- ・計画的避難区域（放射線量が20mSv/yを超える区域）  
【立入可、宿泊原則禁止】
- ・緊急時避難準備区域（福島第一から半径30km）  
【避難の準備、立入可、宿泊可】



「冷温停止状態」  
の確認

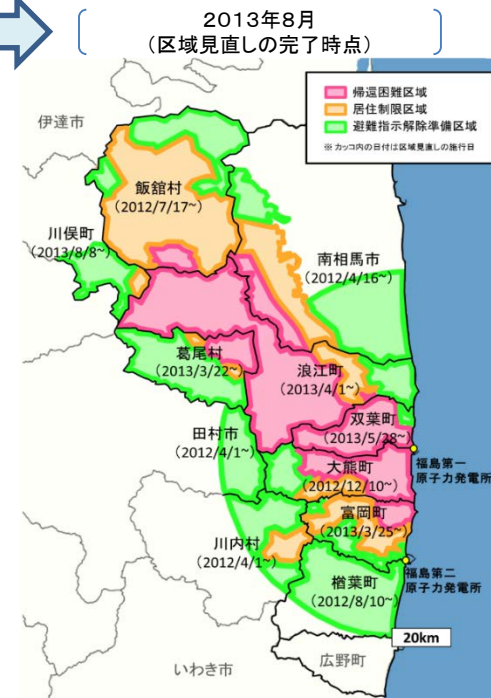
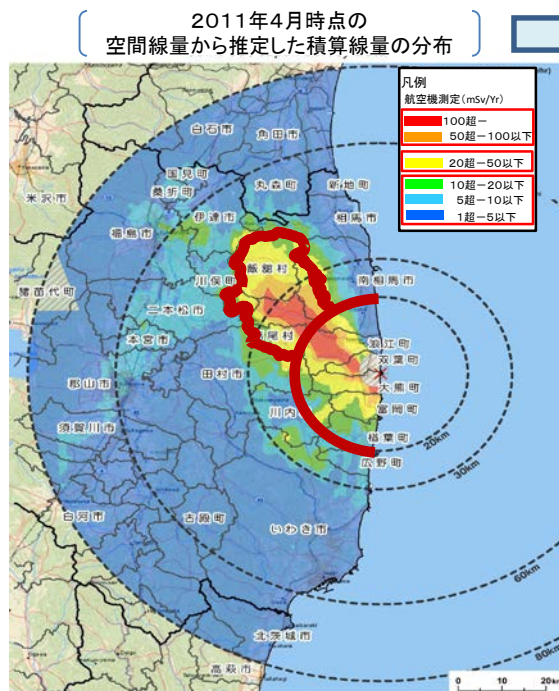
5. 避難指示区域の見直しの実施

- ・**帰還困難区域**（放射線量が50mSv/yを超える区域）  
【原則立入禁止、宿泊禁止】※2015年6月19日以降、一部事業活動可
- ・**居住制限区域**（放射線量が20mSv/y～50mSv/yの区域）  
【立入り可、一部事業活動可、宿泊原則禁止】
- ・**避難指示解除準備区域**（放射線量が20mSv/y以下）  
【立入り可、事業活動可、宿泊原則禁止】

3. 2011年9月 緊急時避難準備区域の解除

4. 2011年12月 冷温停止状態の確認 ⇒ 避難指示区域の見直しを開始

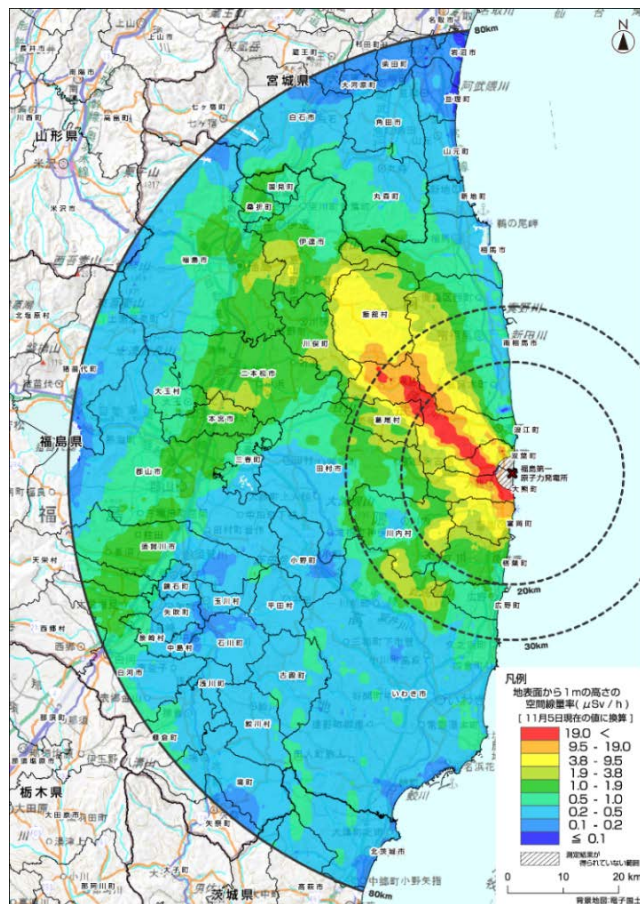
2013年8月、避難指示区域の見直しは、被災11市町村ですべて完了(各市町村で、地区毎に住民説明会を実施(約200回))





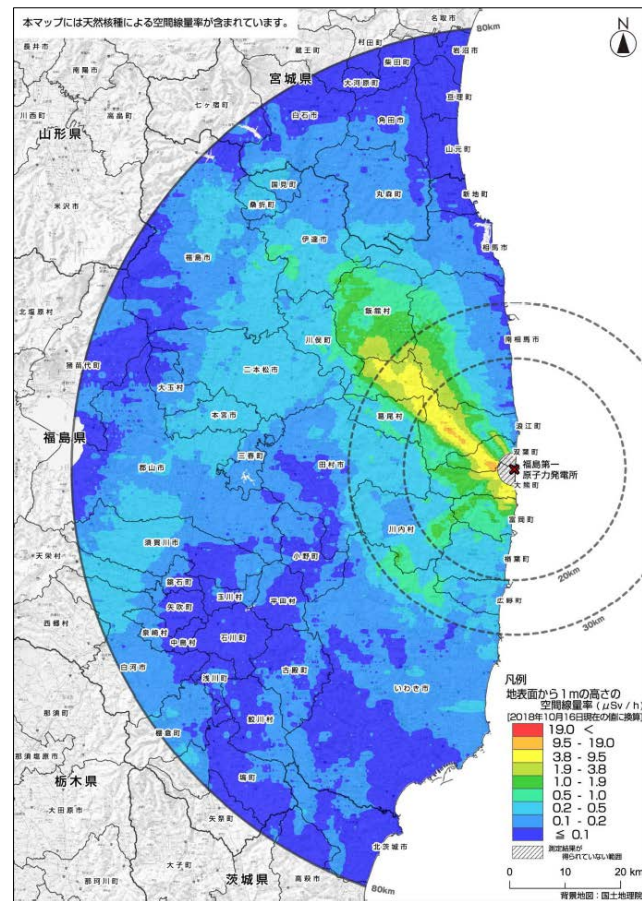
## (2) 避難指示区域の状況 (参考)空間線量率平均の推移

- 東京電力福島第一原子力発電所から80km圏内の地表面から1mの高さの空間線量率平均は、2011年11月比で約77%減少。



2011年11月5日時点の線量分布

約77%減※



2018年10月16日時点の線量分布

※本値は対象地域を250mメッシュに区切り、各メッシュの中心点の測定結果の比から算出したもの。

出典:原子力規制委員会「福島県及びその近隣県における航空機モニタリングの測定結果について」等に基づき復興庁作成

## (2) 避難指示区域の状況

### ②避難者数・避難指示解除の状況

#### 【避難者の状況】

東日本大震災による福島県全体の避難者  
約4.0万人

(2019年3月時点)

※ピーク時(2012年5月)は約16.4万人

避難指示区域からの避難対象者  
約2.3万人

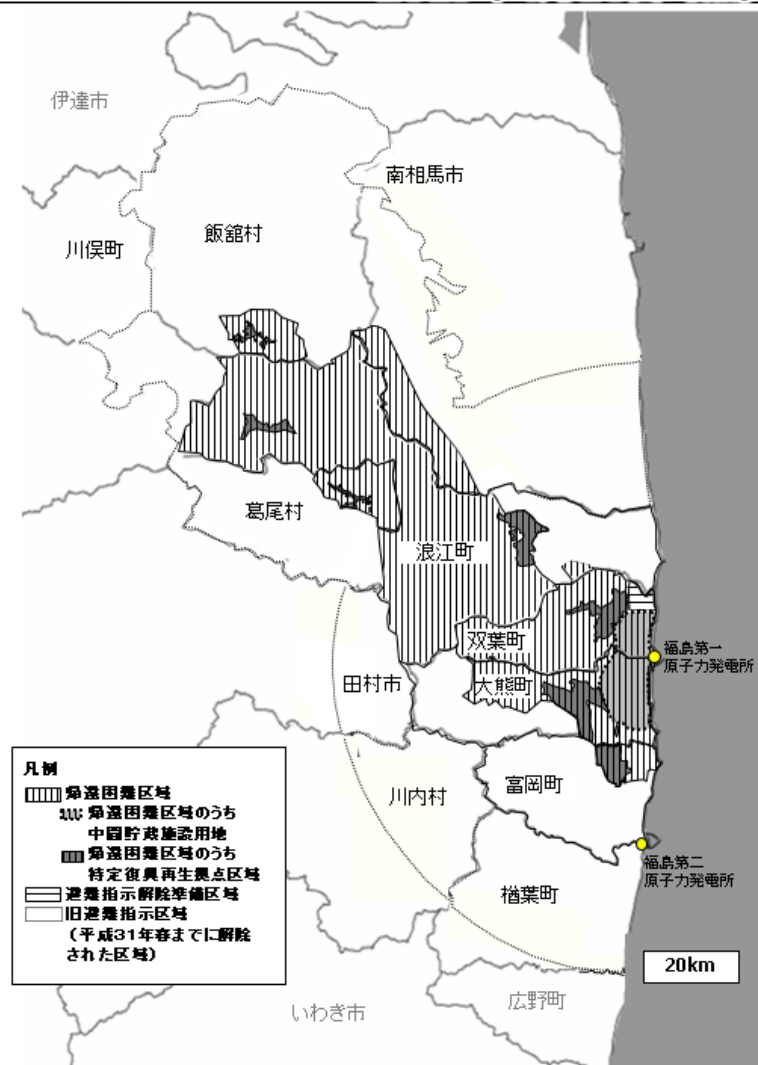
(7市町村)

※避難指示区域設定時(2013年8月)は約8.1万人

帰還困難区域  
約2.3万人

避難指示解除準備区域  
約230人

#### 避難指示区域の概念図(2019年4月10日時点)



#### 【最近の避難指示解除の状況】

(1) 田村市：2014年4月1日 避難指示解除準備区域を解除

(2) 楡葉町：2015年9月5日 避難指示解除準備区域を解除

(3) 葛尾村：2016年6月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除

川内村：2016年6月14日 避難指示解除準備区域を解除

(2014年10月1日に、一部地域で避難指示解除を実施するとともに居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し)

南相馬市：2016年7月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除

(4) 飯舘村：2017年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除

(5) 川俣町：2017年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除

(6) 浪江町：2017年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除

富岡町：2017年4月1日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除

(7) 大熊町：2019年4月10日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除

(備考)・東日本大震災による福島県全体からの避難者数は、福島県「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(第1752報・2019年4月5日)による。  
・避難指示区域からの避難対象者数は、市町村から聞き取った情報(2019年4月1日時点の住民登録数)を基に原子力被災者生活支援チームが集計。

### ○避難指示解除の3要件(原子力災害対策本部決定 2011年12月)

- ①空間線量率で推定された年間積算線量が20mSv以下になることが確実であること
- ②日常生活に必須なインフラ(電気、ガス、上下水道、主要交通網、通信など)や生活関連サービス(医療、介護、郵便など)が概ね復旧し、子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗すること
- ③県、市町村、住民との協議

### ○避難指示の解除=復興の本格化

「檜葉町住民懇談会資料」(2015年6月)抜粋

- 避難指示は、ふるさとに「戻りたい」と考える住民の方々も含めて、一律かつ強制的な避難を強いる措置です。この結果、住民の方々には、長期にわたり不自由な避難生活を強いているのが現状です。
- 避難指示の解除は、「戻りたい」と考えている住民の方々の帰還を可能にするものです。
- ただし、帰還するかしないかは、当然のことながら、お一人お一人のご判断によるものであり、国が避難指示を解除したからといって帰還を強制されるものではありません。
- また、避難指示が解除されても、国による様々な支援策が終了するわけではありません。国としては、避難指示の解除後も、政府一丸となって、檜葉町の復興に向けた施策をしっかりと展開してまいります。



### (3) 福島への復興・再生に向けた取組(全体像)

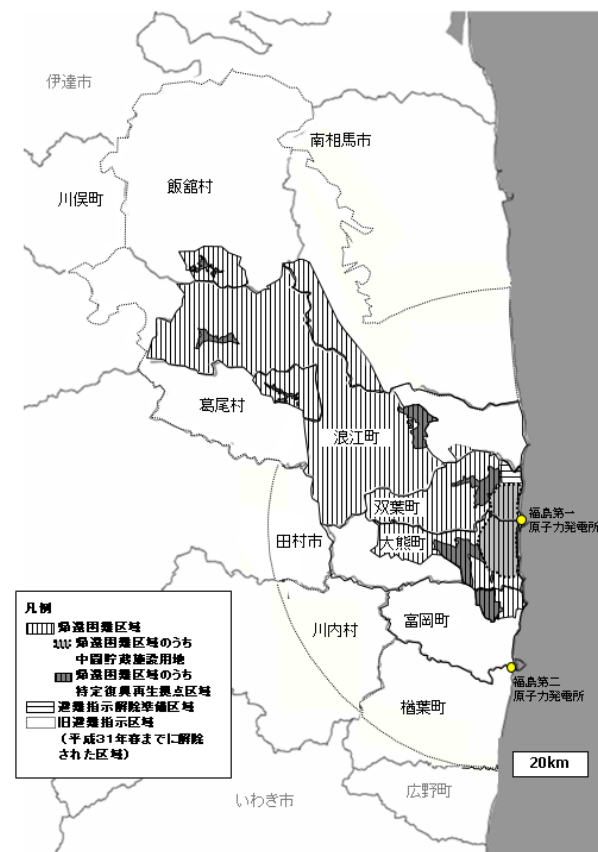
帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示解除。復興・再生に向けた動きが本格化

#### (1) 避難指示解除区域における生活環境整備

- ・ 住まい：復興公営住宅（計画戸数4,890戸うち4,767戸完成）、  
帰還者向け災害公営住宅（計画戸数425戸うち293戸完成）
- ・ 医療：医療機関の再開、  
福島県ふたば医療センター附属病院の開院（2018年4月）
- ・ 介護：担い手の確保、介護施設等の再開と運営支援
- ・ 教育：小中学校再開（10市町村において再開済）  
ふたば未来学園中学校が開校（2019年4月）  
高校新規開校（ふたば未来学園高校、小高産業技術高校が開校済）
- ・ 買い物：公設民営施設の整備（2018年12月、南相馬市「小高ストア」  
オープン）、事業再開支援

#### (2) 帰還困難区域の復興・再生

- ・ 帰還困難区域について以下の各町村が作成した特定復興再生拠点の  
整備のための計画を内閣総理大臣が認定し、計画を推進  
双葉町（2017年9月認定）、大熊町（2017年11月認定）  
浪江町（2017年12月認定）、富岡町（2018年3月認定）  
飯舘村（2018年4月認定）、葛尾村（2018年5月認定）





### (3) 福島復興・再生に向けた取組(全体像)

#### (3) 産業・生業の再生、新たな産業基盤の構築に向けた取組

- ・「福島相双復興官民合同チーム」による約5,300の商工業者及び約1,500の農業者への個別訪問（2019年5月7日時点）等を通じて、個々の事情に応じたきめ細かな支援を実施
  - 事業再建：設備投資、人材確保、販路開拓等の支援
  - 営農再開：農業技術の指導、6次産業化、販路開拓等の支援
- ・「福島イノベーション・コースト構想」の推進
  - 廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産等の分野で、技術開発を通じた新産業創出を支援
  - 拠点の整備が進展
    - ✓ 福島ロボットテストフィールドが2018年7月から順次開所
    - ✓ 世界最大級の再生可能エネルギー由来の水素製造工場が建設開始（2018年7月）
  - 小中高等学校における人材育成、大学の教育研究活動を支援
  - 進出企業と地元企業の連携等を進めることによって産業集積を図り、持続的・自立的な産業発展を実現



福島ロボットテストフィールド



福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)

#### (4) 環境再生に向けた取組

- ・中間貯蔵施設へ除去土壌等を搬入中
  - 輸送対象物量約1,400万 $\text{m}^3$ のうち約280万 $\text{m}^3$ を搬入完了（2019年4月23日時点）
  - 2020年前半には幹線道路沿いや身近な場所から仮置場をなくすことを目指す
  - 2021年度までに、県内に仮置きされている除去土壌等（帰還困難区域を除く）の概ね搬入完了を目指す
- ・特定廃棄物埋立処分施設（旧フクシマエコテッククリーンセンター）へ特定廃棄物等を搬入中



中間貯蔵施設

### (3) 福島復興・再生に向けた取組(全体像)

#### (5) 風評被害対策

##### ①「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」(復興大臣主催)

- 「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」の策定(2017年12月12日 復興大臣決定)  
Ⅰ「知ってもらう」、Ⅱ「食べてもらう」、Ⅲ「来てもらう」の3つの観点から情報発信
- 「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」のフォローアップ(2019年4月12日)
- 復興大臣から関係省庁への指示事項(2019年4月12日)

指示事項1. G20をはじめとした国際会議等のあらゆる機会を捉えた国外への積極的な情報発信

指示事項2. 本年度施策の着実な実施と、施策の効果を踏まえた効果的な取組の来年度予算要求

(3つの観点に基づいた主な施策)

- ・「知ってもらう」…放射線副読本の学校での活用の促進 等
- ・「食べてもらう」…流通実態調査を踏まえた流通段階ごとの取扱姿勢に対する認識の齟齬の解消 等
- ・「来てもらう」……教育旅行の回復に向けた「ホープツーリズム」のさらなる推進 等

##### ②メディアミックスによる効果的な情報発信

- 風評の払拭に向け、福島の復興の現状等を「知ってもらう」、福島県産品を「食べてもらう」、福島県に「来てもらう」の3つの観点から、テレビやインターネット等を活用したメディアミックスによる情報発信を実施(2019年2月～)



復興庁ホームページ内の  
「タブレット先生の福島の今」  
ポータルサイト



風評払拭に向けたTVCM

### (3) 福島県の復興・再生に向けた取組(全体像)

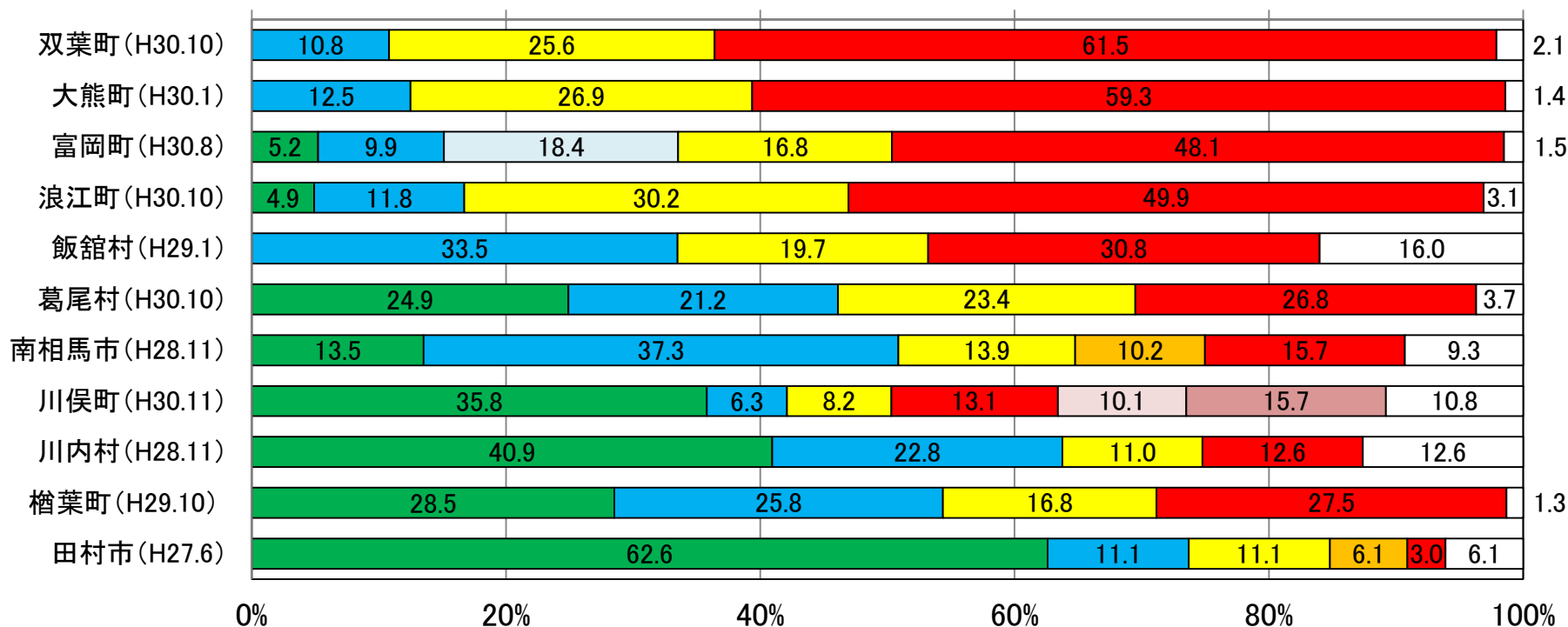
#### (参考)原子力被災自治体における住民意向調査(帰還意向等の把握)

○ 避難期間中の生活環境の改善、避難指示解除を見据えた帰還に向けた諸施策の実施、さらには長期避難者等に対する支援等の具体化を進めるための基礎資料として、避難されている住民の今後の生活再建に向けた意向等を把握するため、平成24年度から継続して実施。

○ 福島県内の12市町村※のうち、本調査の実施を希望する市町村に対して、国・福島県・市町村が共同で実施。

※平成30年度は、双葉町・富岡町・浪江町・川俣町・葛尾村で実施。

【凡例】 ■ 戻っている ■ 戻りたい ■ 戻りたいが戻れない ■ まだ判断がつかない ■ 同じ自治体内に戻りたい ■ 戻らない  
■ 同じ自治体内の他地区に転居している ■ 自治体外に転出している ■ 無回答



※「平成30年度原子力被災自治体における住民意向調査 調査結果(概要)」(平成31年3月19日復興庁公表)を基に作成。(平成30年度未実施の大熊町・楡葉町は平成29年度結果、飯舘村・南相馬市・川内村は平成28年度結果、田村市は平成27年度結果を使用。)

※( )内は調査実施時期

※市町村ごとの凡例は、一部便宜的に加工している箇所あり。

# ①避難指示解除区域における生活環境整備

## i)福島再生加速化交付金

【平成31年度予算 890億円（平成30年度予算 828億円）】

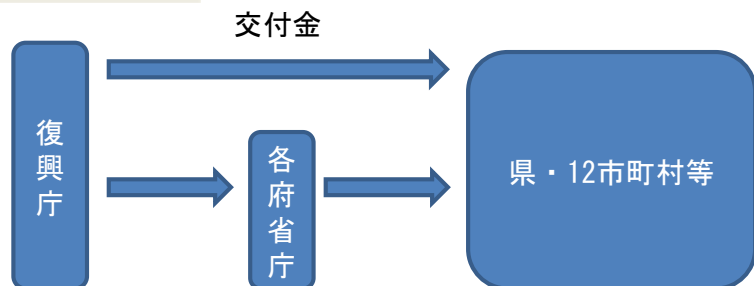
### 事業概要・目的

- 「復興基本方針」(抄)  
ふるさとへの帰還に向けた生活や事業の再建に係る支援を実施する。(P.29、6(1)①(iv))
- 復興の動きを加速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括して支援する「福島再生加速化交付金」を、福島復興の柱とし、他の事業とも連携させつつ、福島再生加速化の原動力として活用している。

### 期待される効果

- 長期避難者の生活拠点整備、子育て世帯の帰還・定住支援、帰還加速のための生活環境向上や生活拠点整備等を一括して支援することにより、福島被災地の復興・再生を加速することが期待できる。

### 資金の流れ



### 事業イメージ・具体例

#### (1)対象区域

避難指示を受けた12市町村等(各事業に応じて対象地域を設定)

#### (2)福島再生加速化交付金の主な事業内容

交付金の対象	主な事業内容
帰還環境整備	被災12市町村への早期帰還の促進、地域の再生加速化 ○生活拠点等の整備(復興拠点、災害公営住宅等の整備等) ○放射線への健康不安・健康管理対策等(個人線量の管理等) ○営農・商工業再開に向けた環境整備 (農地・農業用施設、産業団地の整備等)
長期避難者生活拠点形成	長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援 ○長期避難者の生活拠点の形成及び関連基盤整備等 (復興公営住宅の整備や道路等インフラ整備等) ○復興公営住宅での生活支援(コミュニティ交流員の配置等)
福島定住等緊急支援	子育て世帯が早期に帰還し安心して定住できる環境整備等 ○子どもの運動機会確保 (遊具の更新、地域の運動施設の整備等) ○基幹事業と一体となって効果を増大するソフト施策 (プレイリーダーの養成等)
道路等側溝堆積物撤去・処理支援	道路等側溝堆積物撤去・処理による通常の維持管理活動の再開支援
原子力災害情報発信等拠点施設等整備	福島イノベーション・コースト構想の推進の加速化に向けた ○福島県が行う、原子力災害に係る経験と教訓を後世に伝えるための情報発信拠点(アーカイブ拠点)の整備等に対する支援 ○構想推進に係る拠点周辺的生活環境整備等に向けた支援
既存ストック活用まちづくり支援	既存ストック(空き地・空き家等)を活用した被災12市町村のまちづくり支援 ○既存ストックの有効活用による公的施設等の整備 ○帰還環境整備推進法人によるまちづくりの推進等

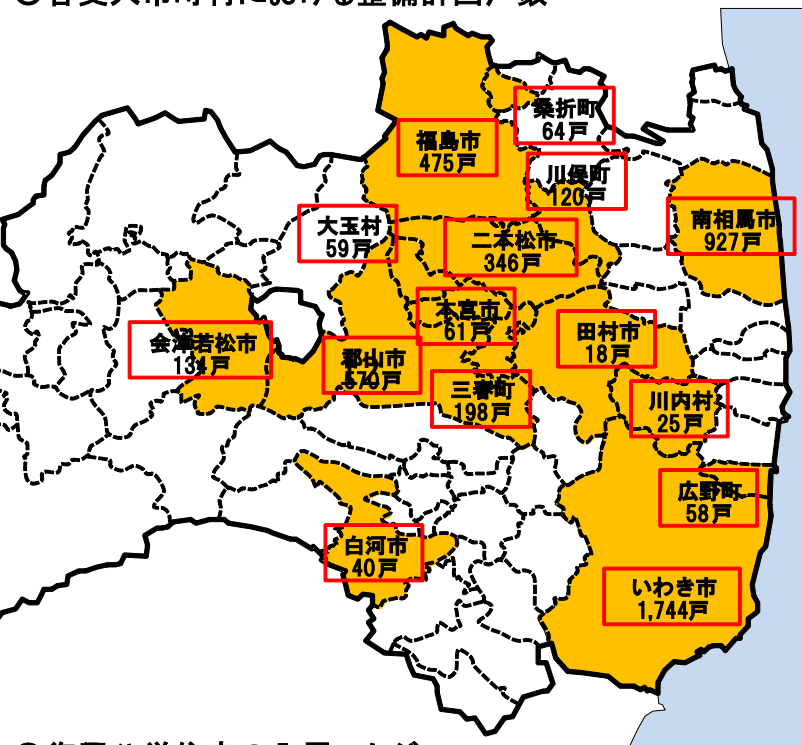


# ①避難指示解除区域における生活環境整備

## i)a 長期避難者への生活支援

- 原発事故により長期にわたる避難生活を余儀なくされた方々が安定して過ごせるよう、住民意向調査等を基に、復興公営住宅の整備を中心に、避難者受入れに伴う基盤整備、避難者支援のためのソフト施策を一体的に実施し、生活拠点を形成。
- 計画戸数4,890戸のうち2018年度末までに4,767戸完成(123戸保留中)。
- 整備にあたっての財源は、コミュニティ復活交付金(福島再生加速化交付金(長期避難者生活拠点形成))を活用。

### ○各受入市町村における整備計画戸数

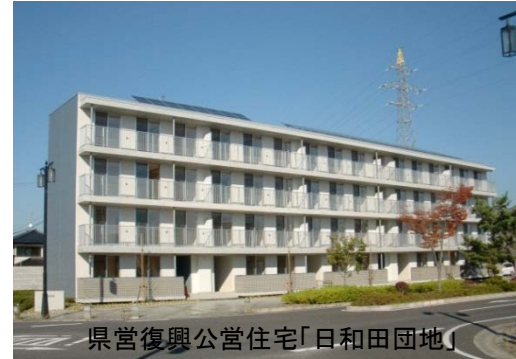


### ○復興公営住宅の入居スケジュール

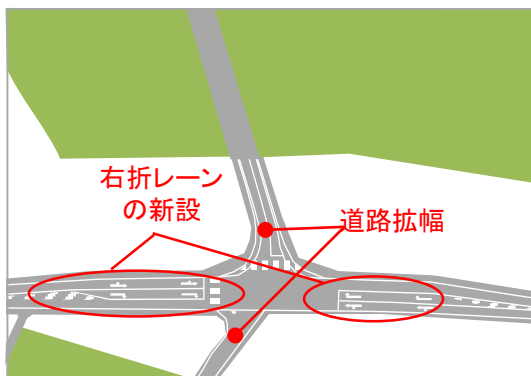


### ○コミュニティ復活交付金による主な支援例

#### 復興公営住宅の整備



#### 道路の整備



#### コミュニティ交流員の配置



# ①避難指示解除区域における生活環境整備

## i)b 子どもの運動機会の確保等

○「子ども元気復活交付金」(注)の活用により、子育て世帯が早期に帰還し、安心して定住できる環境の整備を図るため、子どもの運動機会の確保のための遊具の更新や運動施設の整備、公的賃貸住宅の整備を実施

○特に運動施設については、ハード整備にあわせて、子どもたちの運動する力を引き出すソフト事業も実施

(注)平成25年度当初予算で創設。平成25年度補正予算より福島再生加速化交付金に統合

### 遊具の更新を通じた子育て世帯の帰還促進

広野町では、公園の遊具の更新を行い、子どもたちが安心して遊べる環境を整備することにより、子育て世帯の帰還を図っている。



更新した遊具で遊ぶ子どもたち

### ハード・ソフト一体となった運動機会の確保

本宮市では、運動施設のリニューアルや屋外の遊び場の整備を行うとともに、生き生きと遊ぶ力をより一層引き出す「プレイリーダー」の養成により、子どもたちの運動や遊びの機会の創出を図っている。



にぎわう屋外遊び場

ウィリアム王子訪問(27年2月) プレイリーダーの養成

### ■ これまでの採択実績

計21回の配分により以下の事業を採択

- 遊具の更新644箇所
- 運動施設の整備62施設(屋内施設28施設、屋外施設34施設)
- 運動施設整備と一体的に行うプレイリーダー養成等のソフト事業(9市町村)
- 子育て定住支援賃貸住宅の整備(20戸)及び家賃低廉化

### ■ 参考ホームページ

子ども元気復活交付金の概要や整備事例の詳細については復興庁ホームページを参照

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/20140411163951.html>

# ①避難指示解除区域における生活環境整備

## i)c 福島県の除染対象以外の道路等側溝堆積物の撤去・処理

### 課題

- 福島第一原発事故後、住民による清掃活動を中止
  - 仮置場や最終処分場の確保が困難
  - 空間線量0.23μSv/hを下回る地域は除染事業の対象外
- ⇒豪雨時の路面の冠水、悪臭、害虫発生などの実害が発生

### 対応

- 2016年9月30日、国が以下のような対応方針を定めて対応
  - ・市町村が最終処分場や仮置場を確保
  - ・国は、通常の維持管理活動の再開のため、一地区、一回に限り財政支援を行う。
  - ・8000Bq/kg超の側溝堆積物は、必要な整理をした上で、特定廃棄物埋立処分施設又は中間貯蔵施設に搬入

### 福島再生加速化交付金(道路等側溝堆積物撤去・処理支援)

#### (1)対象地域・団体

福島県、除染実施計画を定めた福島県内の市町村

#### (2)対象要件等

- ・事業実施後は、中断していた道路等側溝の維持管理活動を再開
- ・最終処分場又は仮置場が確保
- ・除染等の措置により撤去・処理を行っていない。
- ・一地区、一回限り。

#### (3)交付対象経費

撤去作業費、放射能濃度測定費、仮置場等関係費、運搬費、中間処理費、最終処分費、等

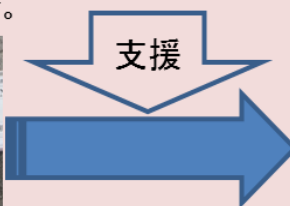
#### (4)交付額

1 / 2 (従前の維持管理活動に係る費用を控除)

地方負担分は、震災復興特別交付税交付金を措置  
交付省庁は復興庁。



(施工前)



(施工後)

### 事業実施自治体(2016～2019年度)





# ①避難指示解除区域における生活環境整備

## ii) 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費の概要・事業例

【平成31年度予算 111億円】  
【平成30年度予算 150億円】  
Reconstruction Agency  
新たなステージ 復興・創生へ

### 事業概要・目的

- 福島復興再生特措法等に基づき住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を実施
  - 原子力災害からの復興・再生を加速するため、福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を実施
- ※ 対象区域：田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村

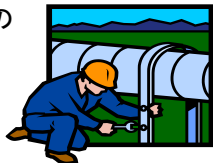
### 主な事業例（国が全額支援）

#### ①生活環境の改善のための取組

##### ★ 公共施設・公益的施設の機能回復

###### ・ 公共施設の点検

避難指示に伴い、長期間放置された下水道管路について、下水道の復旧に向けて、管路の点検を実施。



###### ・ 公共施設の清掃

児童福祉施設の再開に向けて、施設内の内部清掃を実施。



###### ・ 公共施設の修繕

避難に伴い、長期間放置された集会施設内の修繕を実施。



など

#### ②避難解除区域への帰還加速のための取組

##### ★ 生活関連サービスの代替、補完

###### ・ 村内医療体制の拡充

医療環境に対する住民の不安を払しょくするため、村の診療所への専門医師の定期的な派遣を委託。



##### ★ 地域のコミュニティの維持

###### ・ 市外避難者への情報提供

市外避難者と自治体とのつながりを維持してもらうため、復興情報・生活情報・防災情報等を自治体チャンネルとして放送・配信。



###### ・ 避難者の交流事業

双葉地域8町村のシンボルイベントであった「ふたばワールド」を復活させ、全国に分散避難している地域住民同士の交流を創出することにより、双葉地方の人と人、人と地域を再び繋ぎ、復興に向けた意識の醸成を図る。



など

#### ③直ちに帰還できない区域の荒廃抑制等の取組

##### ★ 避難区域の荒廃抑制・保全対策

・ 避難区域内の除草  
火災等の危険を低減し避難区域を保全するために必要な除草を実施。



###### ・ 防犯パトロール

避難指示区域の見直しに伴い自由に立ち入りできる区域について、防犯・防火のためのパトロールを実施。



##### ★ 住民の一時帰宅支援

###### ・ 一時帰宅バス等の運行

自家用車等の交通手段を持たない方向けに、避難先と避難元とを結ぶバスやジャンボタクシーの運行を委託。



など



# ①避難指示解除区域における生活環境整備

## iii) 里山再生モデル事業

### 1. 事業概要・イメージ

- 復興庁、農林水産省、環境省で取りまとめた「福島県の森林・林業の再生に向けた総合的な取組」に基づき、福島県の県民生活における安全・安心の確保、森林・林業の再生に向けた取組の一つとして「里山再生モデル事業」を実施。
- モデル地区において、各種事業を組み合わせる実施。
- 里山再生を進めるための取組を総合的に推進し、その成果を的確な対策の実施に反映。

#### 里山再生モデル事業 イメージ



#### 実施状況

##### 飯舘村：村民森あいの沢周辺

##### ○イベント広場(堆積物除去)

<作業後>



##### ○自然観察園(スギ、アカマツ等の間伐)

<作業後>



##### 葛尾村：村営住宅団地周辺

##### ○歩道周辺(堆積物除去)

<作業前>

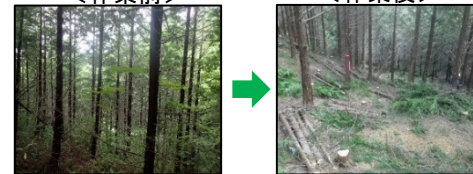
<作業後>



##### ○村有林区域(ヒノキ林等の間伐)

<作業前>

<作業後>



### 2. モデル地区選定状況

#### ○現在まで14地区を選定。

##### ▼第1回選定(2016年9月6日)

川俣町(第二親子の森)、広野町(Jヴィレッジスタジアム周辺)、川内村(かわうち保育園周辺)、葛尾村(村営住宅団地周辺)

##### ▼第2回選定(2016年12月22日)

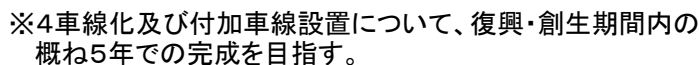
相馬市(玉野集落周辺)、二本松市(観音丘陵遊歩道周辺)、伊達市(雨乞山)、富岡町(グリーンフィールド富岡周辺)、浪江町(立野地区)、飯舘村(村民の森あいの沢周辺)

##### ▼第3回選定(2018年3月2日)

田村市(五十人山)、南相馬市(国見山森林公園)、檜葉町(檜葉まなび館周辺)、大熊町(頭森公園周辺)



常磐自動車道



17



# ①避難指示解除区域における生活環境整備

## v) 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言(2015年7月)及びそのフォローアップ

### 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会

- 復興大臣の下、「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」を取りまとめ(2015年7月)
- 提言に記載された**主要個別項目**の状況を国、福島県等から報告を受け、実現に向けた助言を行う

#### 【委員】

- ◎ 大西 隆 豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長
  - 家田 仁 東京大学・政策研究大学院大学 教授
  - 内堀 雅雄 福島県知事
  - 大山 健太郎 アイリスオーヤマ(株)代表取締役社長
  - 高島 宏平 オイシックス(株)代表取締役社長
  - 中村 良平 岡山大学大学院教授・経済学部副学部長
  - 松永 桂子 大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
  - 山名 元 原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長
- (◎:座長、○:座長代理)

※役職は提言取りまとめ時点のもの

### 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言(概要)

- 30～40年後の地域の姿
  - 空間線量については、物理減衰のみで相当程度低減
  - 復興の進捗によっては震災前の人口見通しを上回る可能性
  - 世界に発信する福島型の地域再生
- 2020年に向けた具体的な課題と取組
  - (1) **産業・生業(なりわい)の再生・創出**
  - (2) **住民生活に不可欠な健康・医療・介護**
  - (3) **未来を担う、地域を担うひとづくり**
  - (4) **広域インフラ整備・まちづくり・広域連携**
  - (5) **観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興**
- その他
  - 福島復興・再生は国の責務と明記。
  - 発災から10年後の福島復興に向けた政府の組織のあり方は検討課題と付記
  - 「**今後、国、県その他関係機関がよく連携し、市町村の意見を踏まえつつ、将来像の個別具体化・実現に向けて速やかに取組み、そのための取組体制の構築を検討すべき**」と、フォローアップ体制構築の必要性を提言

#### 主要個別項目

助言

報告

### 福島12市町村将来像提言フォローアップ会議

第1回:2015年10月、第2回:2016年2月、第3回:2016年5月、  
第4回:2017年 5月、第5回:2018年5月、第6回:2019年5月

- 「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」の**主要個別項目**に関し、**実現に向けた進捗管理(フォローアップ)**を行う
- **工程表等を取りまとめ、有識者検討会に報告する**

#### 【構成】

- |        |   |
|--------|---|
| 共同議長   | 復興庁統括官、福島県副知事   |
| アドバイザー | 有識者(必要に応じ参加)  |
| メンバー   | 復興庁、関係省庁<br>福島県庁<br>12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村) |
| 説明者    | 個別項目の検討・実施主体(関係省庁、福島県庁関係部局等)  |
| 共同事務局  | 復興庁、福島県   |

# ①避難指示解除区域における生活環境整備 (参考)福島12市町村将来像実現ロードマップ2020(概要)

- 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会において、福島12市町村における希望の持てる将来像の検討を行い、2015年7月、**30～40年後の姿を見据えた2020年の課題と解決の方向を提言として取りまとめ**。
- 提言の主要個別項目の具体化・実現に向けて進捗管理を行うため、復興庁、関係省庁、福島県、12市町村等が参加する「福島12市町村将来像提言フォローアップ会議」（事務局は復興庁及び福島県）を開催し、2016年5月に福島12市町村将来像実現ロードマップ2020を策定。2017年6月、**2018年5月に、その後の進捗を踏まえて改訂**。

## 「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」における2020年に向けた具体的な課題と取組

(1) 産業・生業(なりわい)の再生・創出	(2) 住民生活に不可欠な健康・医療・介護	(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり	(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携	(5) 観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興
<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業の創出と事業・生業の再建</li> <li>基幹産業である農林水産業の再生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療の充実による安全・安心の確保</li> <li>高齢者の介護の充実等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の復興人材を育む先進的な教育の推進</li> <li>新たな産業構造下における中核的な人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域インフラ整備</li> <li>まちづくり</li> <li>広域連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光振興</li> <li>風評・風化対策</li> <li>文化芸術の振興</li> <li>スポーツ振興</li> </ul>

## 主要個別項目への取組（22項目）

<b>1. 福島イノベーション・コースト構想の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定された重点推進計画に基づき、産業集積促進、教育・人材育成、生活環境整備、交流人口拡大等の取組を推進</li> <li>2018年度からロボットテストフィールドを順次開所</li> </ul>	<b>5. 二次医療体制の確保を含めた取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「避難地域等医療復興計画」の策定、福島県ふたば医療センター附属病院の開院等、医療提供体制の再構築を推進</li> </ul>	<b>8. 小中学校再開のための環境整備等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2018年4月から5町村において地元で学校を再開する等、教育環境づくりを推進</li> </ul>	<b>13. 幹線道路の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年代前半までの完成を目指し、ふくしま復興再生道路を整備</li> </ul>	<b>18. 観光振興・交流人口の拡大</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホープツーリズム等の取組を推進</li> </ul>
<b>2. 官民合同チームの取組等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>官民合同チームの体制を強化</li> <li>被災事業者の事業・生業の再建や農業の再生、12市町村の取組を支援</li> </ul>	<b>6. ICT活用による地域医療ネットワークの構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した地域医療ネットワークの構築や、ネットワークの拡大を推進</li> </ul>	<b>9. ICT教育コーディネーター</b>	<b>14. JR常磐線の早期の全線開通</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度末までの全線開通を目指す</li> </ul>	<b>19. 風評・風化対策の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づいて情報発信等</li> <li>「風評・風化対策強化戦略第3版」に基づき県産品の販路拡大等を継続・強化</li> </ul>
<b>3. 被災企業等への支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災地企業の販路開拓等を支援するとともに、企業立地支援により雇用創出及び産業集積等を推進</li> </ul>	<b>7. 地域包括ケアの実現に向けた検討</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災町村の地域包括ケアシステム構築を支援</li> </ul>	<b>10. ふたば未来学園での先進教育</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度から併設型 中高一貫教育を実践予定、SGHの取組</li> </ul>	<b>15. 復興拠点等の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>復興拠点等を復興の足がかりとしたまちづくりを推進</li> <li>特定復興再生拠点の整備を推進</li> </ul>	<b>20. 文化芸術の振興</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域のたから」民俗芸能総合支援事業を実施</li> </ul>
<b>4. 福島フードファンクラブ(FFF)等の取組</b>		<b>11. 小高産業技術高校での先端技術教育の実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション・コースト構想に貢献する人材を育成、SPHの取組</li> </ul>	<b>16. 地域公共交通の構築に向けた検討</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「避難地域公共交通網形成計画」をもとに地域公共交通ネットワークを構築</li> </ul>	<b>21. 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の検討</b>
		<b>12. 産業人材の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携による人材の育成・確保、福島復興産業人材育成塾等の取組</li> </ul>	<b>17. その他広域連携の取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>避難12市町村広域連携検討会等を開催し、地域の共通課題(鳥獣被害対策等)に対応</li> </ul>	<b>22. Jヴィレッジを中核とした取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度にJヴィレッジを全面再開</li> <li>Jヴィレッジを中核としてスポーツ振興を図るとともに、地域活性化等を推進</li> </ul>

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向け、福島復興を世界にアピール

福島復興・再生は中長期的対応が必要であり、「復興・創生期間」後も継続して、国が前面に立って取り組む。

※福島12市町村将来像提言は、除染、特定廃棄物の処理、中間貯蔵施設の整備、原発事故の収束等の状況も踏まえ、長期的に、かつ、広域の視点で検討が行われたもの。

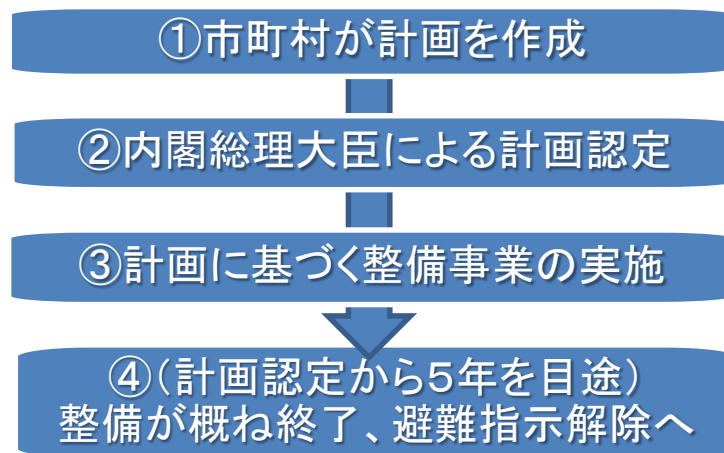


## ②帰還困難区域の復興・再生

### i) 特定復興再生拠点区域復興再生計画

- 福島復興再生特別措置法の改正(2017年5月)により、将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とする「特定復興再生拠点区域」を定めることが可能となった。
- 市町村長は、特定復興再生拠点区域の設定及び同区域における環境整備(除染やインフラ等の整備)に関する計画を作成。同計画を内閣総理大臣が認定し、復興再生に向けて計画を推進。

#### 【特定復興再生拠点区域の例(双葉町)】



#### ■計画の認定基準

項 目	内 容
区域の条件に該当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除染により放射線量が概ね5年以内に避難指示解除に支障ない基準以下に低減</li> <li>・住民の居住や経済活動に適した地形、帰還困難区域の外へのアクセス確保、効率的整備が可能な規模</li> </ul>
復興再生への寄与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の目標(例:帰還者数)が住民の帰還意向等を踏まえて適確</li> <li>・計画で想定した土地利用の実現可能性が十分に見込まれる</li> </ul>
円滑かつ確実な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画に記載された事業が具体的かつスケジュールが適切</li> </ul>

#### ■計画認定の効果

- ◆認定計画に従って除染や廃棄物の処理を国が実施(費用は国の負担)
- ◆帰還困難区域では適用できなかった、道路事業等の国による事業代行や「一団地の復興再生拠点整備制度」等を適用可能

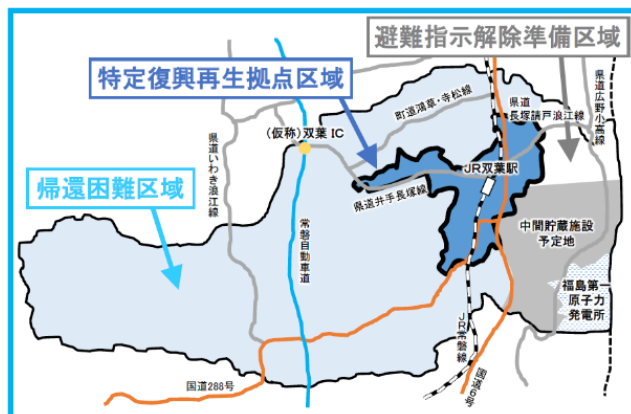
## ②帰還困難区域の復興・再生

### ii) 特定復興再生拠点区域の整備

- 福島特措法の改正により、帰還困難区域の復興及び再生を推進する計画制度を創設。
- 既に**6町村（双葉、大熊、浪江、富岡、飯館、葛尾）**の計画を内閣総理大臣が認定済み。
- 町村、県、国が一体となった「**推進会議**」を設置し、計画の具体化を推進。

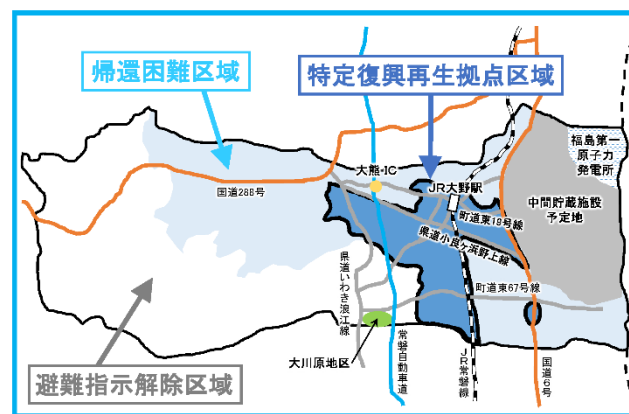
### 認定済みの特定復興再生拠点区域復興再生計画概要

#### 双葉町（2017年9月15日認定）



- ・ 区域面積：約555ha ・ 居住人口目標：約2,000人
- ・ 避難指示解除の目標  
2019年度末頃まで：JR常磐線双葉駅周辺の一部区域  
2022年春頃まで：特定復興再生拠点区域全域

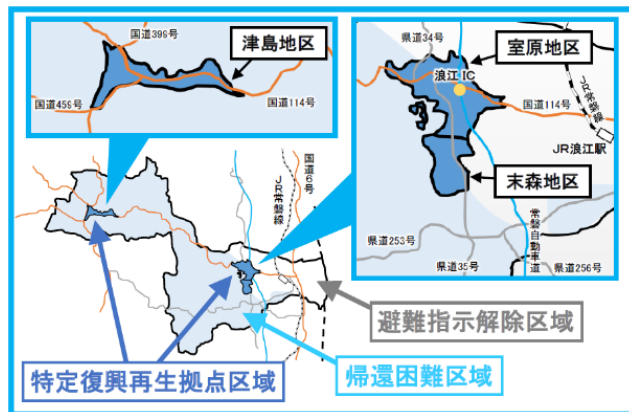
#### 大熊町（2017年11月10日認定）



- ・ 区域面積：約860ha ・ 居住人口目標：約2,600人
- ・ 避難指示解除の目標  
2019年度末頃まで：JR常磐線大野駅周辺等の一部区域  
2022年春頃まで：特定復興再生拠点区域全域

## ②帰還困難区域の復興・再生 ii) 特定復興再生拠点区域の整備

### 浪江町（2017年12月22日認定）



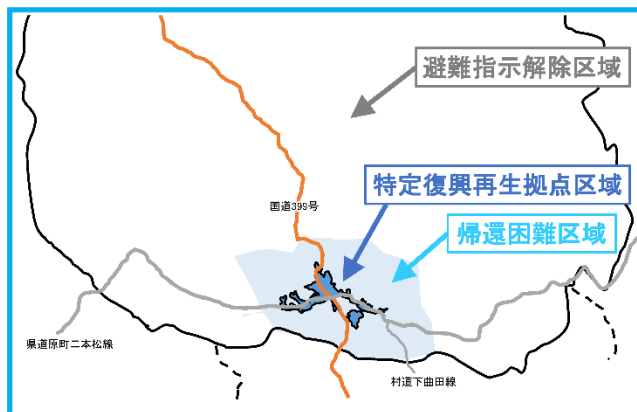
- ・区域面積：約661ha ・居住人口目標：約1,500人
- ・避難指示解除の目標：2023年3月  
(ただし、早期に整備が完了した区域から先行する。)

### 富岡町（2018年3月9日認定）



- ・区域面積：約390ha ・居住人口目標：約1,600人
- ・避難指示解除の目標：  
2019年度末頃まで：J R 常磐線夜ノ森駅周辺の一部区域  
2023年春頃まで：特定復興再生拠点区域全域

### 飯舘村（2018年4月20日認定）



- ・区域面積：約186ha ・居住人口目標：約180人
- ・避難指示解除の目標：2023年春  
(ただし、早期に整備が完了した区域から先行する。)

### 葛尾村（2018年5月11日認定）



- ・区域面積：約95ha ・居住人口目標：約80人
- ・避難指示解除の目標：2022年春



(参考)特定復興再生拠点区域の整備状況(2019年4月1日時点)

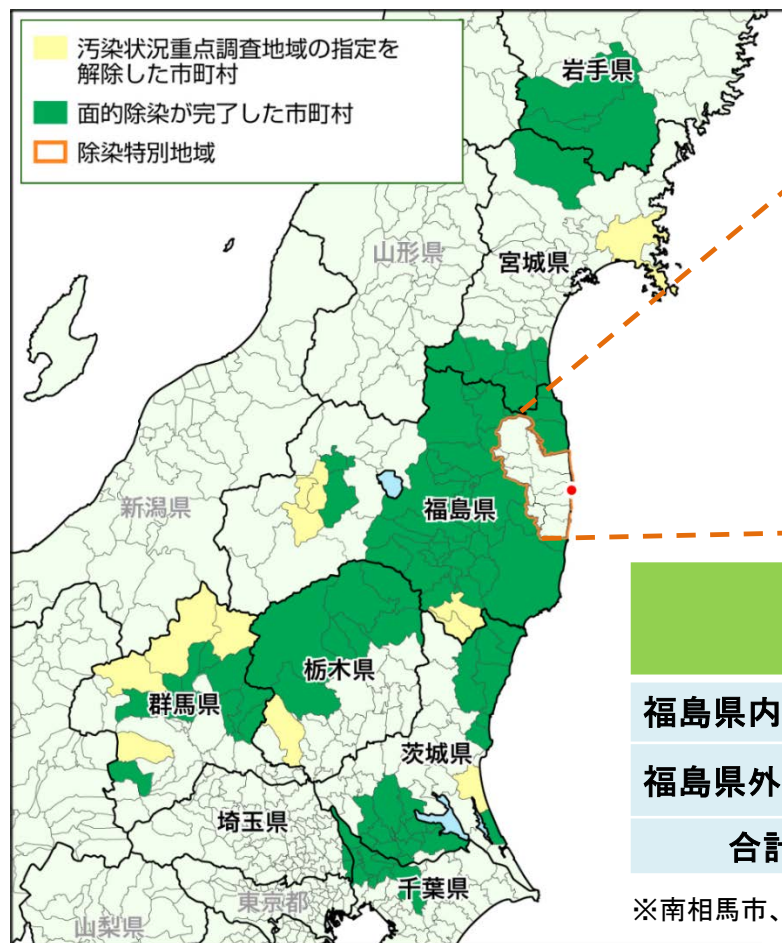
特定復興再生拠点区域における主な事業の進捗状況		
<b>双葉町</b> 2017.9.15認定	解体・除染	○復興シンボル軸【県道井手長塚線】(解体55件、除染約7ha) : 2017.12.25着工 ○駅東地区(解体640件、除染約90ha)等 : 2018.2.13着工 ※駅西地区(約40ha) : 先行除染済
	施設整備等	○常磐自動車道双葉インターチェンジ : 2017.6.17着工 ○双葉駅西側地区一団地の復興再生拠点市街地形成施設 : 2018.3.30都市計画決定、2018.7.31一部事業認可 ○JR常磐線双葉駅 : 2018.8.6着工
<b>大熊町</b> 2017.11.10認定	解体・除染	○下野上西地区(解体460件、除染約160ha) : 2018.3.9着工 ○駅周辺西地区、国道6号沿線、下野上南地区(解体300件、除染約140ha) : 2019.2.28着工 ※下野上周辺地区の一部(約147ha) : 先行除染済
	施設整備等	○常磐自動車道大熊インターチェンジ : 2017.6.17着工、2019.3.31開通
<b>浪江町</b> 2017.12.22認定	解体・除染	○津島地区の一部(除染約4ha) : 2018.5.30着工、完了 ○津島・室原・末森の3地区の一部(解体160件、除染約290ha) : 2018.8.6着工
<b>富岡町</b> 2018.3.9認定	解体・除染	○夜ノ森駅周辺(除染約0.3ha) : 2018.7.6着工、完了 ○拠点北地区(解体300件、除染約80ha) : 2018.8.10着工 ※夜ノ森地区の一部(約44ha) : 先行除染済
	施設整備等	○JR常磐線夜ノ森駅 : 2019年春頃着工予定
<b>飯舘村</b> 2018.4.20認定	解体・除染	○居住促進ゾーン等(解体20件、除染約30ha) : 2018.9.28着工
	施設整備等	○環境再生事業 : 除去土壌再生利用技術等実証事業実施中
<b>葛尾村</b> 2018.5.11認定	解体・除染	○野行地区の一部(解体10件、除染約0.5ha) : 2018.11.20着工

### ③除染の進捗状況及び中間貯蔵施設の整備

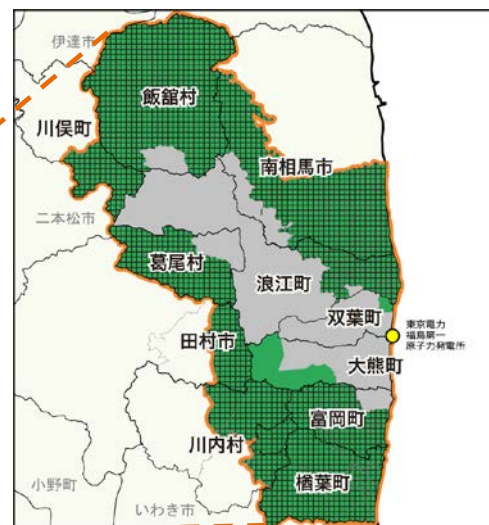
#### i) 除染の進捗状況

- 2018年3月19日までに、帰還困難区域を除き、8県100市町村の全てで面的除染が完了。  
(帰還困難区域については、今後、特定復興再生拠点区域の整備の中で対応。)

＜汚染状況重点調査地域(市町村除染)＞



＜除染特別地域(国直轄除染)＞



→2017年3月に  
面的除染完了

	面的除染完了市町村		
		特別除染地域 (11)	汚染状況重点調査地域 (93)
福島県内	43※	11	36
福島県外(7県)	57	—	57
合計	100	2017年3月に完了	2018年3月に完了

※南相馬市、田村市、川俣町、川内村は、域内に除染特別地域と汚染状況重点調査地域双方がある

## ii) 中間貯蔵施設について

- ## 中間貯蔵施設の面積等

- ## 事業の進捗状況

- 2019年度の中間貯蔵施設事業の方針(環境省・2018年12月6日公表)

- ~~25~~



## ③除染の進捗状況及び中間貯蔵施設の整備

### iii) 中間貯蔵施設の整備等に伴う財政措置【平成26年度補正予算 1,000億円】

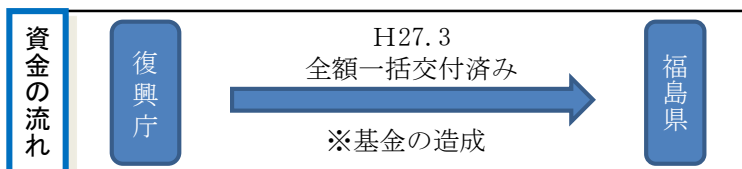
#### 総額3,010億円の新規かつ追加的な財政措置

#### ○中間貯蔵施設等に係る交付金 1,500億円 【環境省】

- ・850億円は大熊・双葉両町に国が直接交付。残りの650億円は県に交付。
- ・850億円の内訳は、大熊町461億円、双葉町389億円（※）。
- ※両町の人口や搬入する除去土壌等の貯蔵予定量などを勘案し、決定。

#### ○原子力災害からの福島復興交付金1,000億円 【復興庁】

- ・全額を県が造成する基金に交付。



#### ○福島特定原子力施設地域振興交付金 510億円 【経済産業省】

- ・今回の措置による増額分510億円。  
(17億円×30年間)
- ・増額分は全て県に交付。

#### 事業内容

#### 1. 被災地域における帰還・再生推進事業

避難指示が出ていたこと等により復興が遅れている地域に対して、帰還や地域の再生を推進するための事業（12市町村を対象）

- ・避難地域復興拠点推進事業（道の駅「までい館」の用地取得・造成、「笑ふるタウンならは」の分譲団地の用地取得・造成、「富岡町ふたば医療センター」の用地取得・造成 等）

#### 2. 原子力災害からの復興に必要な拠点の充実に係る事業

福島の復興再生を加速するために、特に重要な拠点について、その充実を図るために実施する事業（県全域を対象）

- ・県内ロボット関連企業の育成・支援、ロボット技術研究開発
- ・介護支援ロボットを導入する施設への補助
- ・住宅用太陽光設備の設置に係る初期投資費用への一部補助 等

#### 3. 原発事故による風評被害対策事業

未だ根強く残る原発事故による風評被害の払拭や被害拡大を防ぐために、県全域での風評被害対策のために実施する事業（県全域を対象）

- ・県外の学校が、県内の教育旅行で活動する際のバス経費の一部補助
- ・小・中学校等の児童生徒等が行う自然体験・交流活動への補助 等

#### 4. その他

1～3に掲げるもののほか、中間貯蔵施設の整備等による影響も含め、原子力災害による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業（県全域を対象）

- ・応急仮設住宅等から退去し、避難指示解除された地域に帰還した世帯へ移転費用の補助事業を実施する市町村への支援
- ・12市町村農業者の生活再建を図るため、12市町村外の移住先や避難先における農業経営の再開に必要な機械・施設の導入等を支援
- ・常磐自動車道追加インターチェンジ整備事業 等

## ④産業・生業の再生、新たな産業基盤の構築に向けた取組

### i) 福島相双復興官民合同チーム

- 原子力災害による被災事業者の自立支援を目的に、2015年8月24日、国・県・民間からなる「**福島相双復興官民合同チーム**」を創設。
- チーム員は総勢292人（このうち国の職員は55人。2019年5月7日時点。）。県内（福島市、いわき市、南相馬市、富岡町、浪江町）及び都内の計6拠点に常駐。
- これまでに約5,300の商工業者及び約1,500の農業者を個別訪問する（2019年5月7日時点）など、個々の事情に応じたきめ細かな支援を実施。専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立を支援。

#### 官民合同チーム

チーム長：福井 邦顕（公社）福島相双復興推進機構理事長

副チーム長：立岡 恒良 元経済産業事務次官

（公社）福島相双復興推進機構

本部（福島市）

総務調整グループ

事業者支援グループ

地域・生活支援  
グループ

企画グループ

営農再開グループ

福島支部

南相馬支部

浪江事務所

いわき支部

富岡事務所

東京支部

## ④産業・生業の再生、新たな産業基盤の構築に向けた取組

### ii) 福島イノベーション・コースト構想

- 2014年6月、浜通り地域等に**新たな産業基盤の構築**を目指す「福島イノベーション・コースト構想」を取りまとめ（福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会）。
- 現在、**福島ロボットテストフィールド**が順次開所するとともに、**世界最大級の再生可能エネルギー由来の水素製造工場**が建設中であるなど、**各拠点の整備が着実に進展**。
- これに加えて、廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産等の分野に係る**プロジェクトの推進**、**企業立地の促進**、**教育・人材育成**等を加速する。さらに、進出企業と地元企業の連携等を進めることにより、事業者やプロジェクト単位の取組を**地域的な産業の集積へと拡大**させ、**持続的・自立的な産業発展を実現**する。

#### 廃炉

- 東京電力福島第一原発の廃炉を加速するための国際的な廃炉研究開発拠点整備（楡葉町、富岡町、大熊町）
- 模擬試験施設等を活用した機器・装置開発、実証試験



楡葉遠隔技術開発センター

#### ロボット

- 福島ロボットテストフィールド（世界に類をみない一大研究開発拠点）の整備
- World Robot Summitの一部競技を開催（2020年）



福島ロボットテストフィールド（南相馬市、浪江町）



ドローンの試験飛行

#### エネルギー

- 再生可能エネルギー等の新たなエネルギー関連産業の創出
- 再生可能エネルギーや水素エネルギーを地域で効率的に活用するスマートコミュニティを構築



福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）（浪江町）

#### 農林水産

- 先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践
- 農林水産分野における先端技術の開発・実用化の推進



生産性向上の取組（無人走行トラクター）



ワンダーファームのトマト栽培

#### 産業集積

廃炉、ロボット、エネルギー等の分野の関連企業を誘致し、拠点と連携した新たな産業を集積。

#### 教育・人材育成

初等中等教育から高等教育に至るまで、幅広い構想を支える人材を育成。県内外の大学による浜通り地域での研究活動も支援。

# ⑤風評被害対策 i) 風評対策の主な取組状況と今後の取組の方向性

○復興大臣の下、関係府省庁からなる「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」を開催(2013年3月～)。  
○「風評対策強化指針」(下記概要)の3本柱に基づき、正確で分かりやすい情報発信、被災地産品の販路拡大などに取り組んできたところ。  
○2017年12月開催のタスクフォースにおいて「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」を決定・公表。本戦略の具体化に向け、「知ってもらう」、「食べてもらう」、「来てもらう」の3つの視点から、関係府省庁において、工夫を凝らした情報発信を実施。

## <主な取組状況> 風評対策強化指針(2014年6月策定、2018年7月改訂)等に基づく風評払拭に向けた取組

※取組状況は、2019年4月末時点で更新

### 1. 風評の源を取り除く

#### (1) 世界で最も厳しいレベルの基準値に基づく放射性物質検査の徹底

○福島県産米の全袋検査において、2015年産米以降は全て基準値以内

#### (2) 環境中の放射線量の把握と公表

○福島第一原発から80km圏内の地表面から1m高さの空間線量率平均は、2011年11月比で約77%減少(2018.10現在)

### 2. 正確で分かりやすい情報提供を進め、風評を防ぐ

#### (1) 放射線の基礎的知識等に関する情報発信

○「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」を踏まえ、以下のパンフレット等で情報発信

- ①「放射線のホント」: 関係行政機関における情報発信等のモデルとなるコンテンツとして作成(2018.3)。電子書籍による無料配信も開始(2018.6)。
- ②「風評の払拭に向けて」: 主に海外向けに福島県の空間線量率や食品の安全性など内容をシンプルに改訂し多言語で作成。
- ③「放射線副読本」: 放射線に関する科学的な知識を理解した上で、原発事故の状況や復興に向けた取組を学ぶ観点から、章立てを見直すなどの改訂を行い公表(2018.10)。全国の小・中・高等学校等に約1,450万部配布。

○風評の払拭に向け、福島の復興の現状等を「知ってもらう」、福島県産品を「食べてもらう」、福島県に「来てもらう」の3つの観点から、テレビやインターネット等を活用したメディアミックスによる情報発信を実施(2019.2～)

#### (2) 被災地の不安払拭に向けた取組

○放射線相談員等と専門家やその他支援機関との連携強化に向け、放射線相談員や自治体・県・国が参画する「相談員合同ワークショップ」を開催(2017.12)。

### 3. 風評被害を受けた産業を支援する

#### (1) 被災地産品の販路拡大等

- ①福島県農林水産業再生総合事業により、生産から流通・販売に至るまで、支援→改正福島復興再生特別措置法に基づき、2017年度から福島県産農林水産物等流通実態調査を実施。  
→調査結果に基づき、小売業者、卸売業者、生産者団体への指導、助言等に関する通知を发出(2019.4)。また、関係業界団体を対象とした中央説明会、個別説明会を実施予定。
- ②国、福島県、農業関係団体による風評払拭対策協議会を開催
- ③ふくしま応援企業ネットワークによる首都圏等でのフェア開催情報等、福島県産品を買える場所の情報発信

#### (2) 諸外国の輸入規制の緩和・撤廃への働きかけ

- ① 首脳・閣僚等ハイレベル、在外公館等からの申し入れの実施
- ②「復興五輪」海外発信プロジェクト(在日大使館への情報発信)  
→輸入規制措置を講じた81か国・地域のうち、計31か国・地域が規制を撤廃、48か国・地域が規制を緩和

#### (3) 国内外からの被災地への誘客促進

- ①訪日外国人旅行者の拡大  
→東北を対象とした集中的な訪日プロモーションを実施(海外の著名人等を招請し、グローバルメディアやSNS等で東北の魅力を発信等)
- ②福島県への教育旅行の回復に向けた対策  
→小・中及び高等学校のPTA関係者が集まる全国大会に復興大臣が参加し、福島県の教育旅行回復や正しい放射線知識の理解促進に向けた情報発信を実施(2018.8)  
→復興庁、観光庁からの協力依頼を受け、文部科学省から全国の教育委員会教育長、知事に対して、福島県への修学旅行等の実施に関する通知を发出(2019.3)

## <今後の方向性> 風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略(2017年12月12日策定)に基づくフォローアップ

○2019年4月12日に開催した「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」において、以下の取組を復興大臣から各府省庁に指示。

指示事項1. G20をはじめとした国際会議等のあらゆる機会を捉えた国外への積極的な情報発信

指示事項2. 本年度施策の着実な実施と、施策の効果を踏まえた効果的な取組の来年度予算要求

- ・「知ってもらう」…放射線副読本の学校での活用の促進 等
- ・「食べてもらう」…流通実態調査を踏まえた流通段階ごとの取扱姿勢に対する認識の齟齬の解消 等
- ・「来てもらう」……教育旅行の回復に向けた「ホープツーリズム」のさらなる推進 等



## ⑤風評被害対策

### ii) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略

- 福島については、科学的根拠に基づかない風評の払拭やいわれの無い偏見・差別が今なお残っている。
- これらを解消すべく、**広く国民一般に対して、より具体的な情報発信を進めていくための政府全体の方針**として、「**風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略**」を策定（2017年12月12日）。
- この戦略の下、**関係府省庁が連携して取組を進める**とともに、継続的に**フォローアップ**する。

#### 風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略

- 「知ってもらう」、「食べてもらう」、「来てもらう」の3つの視点から「伝えるべき対象」、「伝えるべき内容」、「発信の工夫」等についてシンプルかつ重要な順に明示。

	I 知ってもらう	II 食べてもらう	III 来てもらう
対象	①児童生徒及び教育関係者 ②妊産婦並びに乳幼児等の保護者 ③広く国民一般	①小売・流通事業者 ②消費者 ③在京大使館、外国の要人及びプレス ④在留外国人及び海外からの観光客	①教師、PTA関係者、旅行業者 ②海外からの観光客、外国プレス及び在留外国人 ③県外からの観光客
内容	①放射線の基本的事項及び健康影響 ②食品及び飲料水の安全性 ③復興が進展している被災地の姿 等	①福島県産品の「魅力」や「美味しさ」 ②食品及び飲料水の安全を守る仕組みと放射性物質の基準 ③生産段階での管理体制 等	①福島県の旅行先としての「魅力」 ②福島県における空間線量率や食品等の安全 ③教育旅行への支援策 等
発信の工夫	●受信者目線で印象に残るような表現の工夫 ●メディアミックスの活用 等	●安全性も理解してもらえる工夫 ●国際比較による福島県を相対化した情報発信 等	●「ホープツーリズム」に関する発信 ●草の根からの発信 等

#### 取組の具体化

放射線副読本の改訂・普及、農林水産物の販路拡大・販売促進支援、教育旅行を含めた国内観光振興への支援 等

## (4) 福島復興関連法制度

### ① 福島復興再生特別措置法概要

背景：参考1、2

概要：参考3

法定基本方針の改定：参考4

(施行：2012年3月31日、改正：2013年5月10日、2015年5月7日、2017年5月19日)

原子力災害により深刻かつ多大な被害を受けた福島復興・再生について、その置かれた特殊な諸事情とこれまで原子力政策を推進してきたことに伴う国の社会的な責任を踏まえ推進。

#### 福島復興再生基本方針 (2012年7月13日閣議決定、2017年6月30日改定)

原子力災害からの福島復興及び再生に関する施策の総合的な推進を図るための基本的な方針

(方針に定められる事項：福島復興及び再生の意義、目標、政府が着実に実施すべき各支援施策の基本的な方針等)

#### 避難指示の対象となった区域の復興・再生

##### 避難解除等区域

国が「避難解除等区域復興再生計画」を作成

##### 帰還困難区域

市町村長が「**特定復興再生拠点区域復興再生計画**」を作成し、内閣総理大臣が認定

これらの計画に基づいて、以下の措置を実施

- ① 県等が管理する道路等の工事を国が代行
- ② 公共施設の清掃等を国が直轄で実施
- ③ 事業を開始・再開する者に課税の特例を措置
- ④ (**特定復興再生拠点区域のみ**) **国の負担で除染等を実施**

##### 住民の帰還の促進を図るための措置

- ① 一団地の復興再生拠点整備制度の活用
- ② 帰還環境整備交付金による道路等のインフラ整備等の実施

##### 長期避難者の生活の安定を図るための措置

生活拠点形成交付金による公営住宅の建設、コミュニティ維持のためのソフト事業等の実施

##### その他

**福島相双復興推進機構への国の職員の派遣**（官民合同チームの体制強化）、**帰還環境整備推進法人**の指定

#### 福島県全域の復興・再生

(赤字は2017年法改正事項)

##### 産業の復興及び再生

福島県が作成する「産業復興再生計画」に基づき、以下の法律上の特例を措置

- ・ 地域ブランド（商標、品種）の登録料等の減免

##### 新たな産業の創出等の重点的な推進

福島県が作成する「重点推進計画」に基づき、

- ・ 再生可能エネルギー、医薬品、医療機器、廃炉等、ロボット及び農林水産業に関する研究開発拠点の整備等を推進
- ・ 特に、**福島国際研究産業都市区域**において、以下の法律上の特例を措置（「**福島イノベーション・コースト構想**」推進の法定化）
  - ① 中小企業者が行う研究開発に係る**特許料等の減免**
  - ② ロボット製品開発に係る**国有試験研究施設の低廉使用**

##### その他

- ① 訓示規定  
**農林水産物等の販売の実態調査等**（風評払拭への対応）、**いじめ防止対策の実施** 等
- ② 原子力災害からの福島復興再生協議会、特定事項の調査・検討を行う**分科会**の設置

## (4) 福島復興関連法制度 (参考1) 帰還困難区域の取扱いについて

復興推進会議・原子力災害対策本部会議合同会合（2016年8月31日）にて、  
「**帰還困難区域の取扱いに関する考え方**」を決定。

事故後5年5か月が経過し、放射線量が低下していること等を踏まえ、地元からの御要望や、2016年8月24日の与党復興加速化本部6次提言を受け止めた対応

### 基本的な方針

- 帰還困難区域のうち、5年を目途に、線量の低下状況も踏まえて避難指示を解除し、居住を可能とすることを旨とする「復興拠点」を、各市町村の実情に応じた適切な範囲で設定し、整備する。
- 広域的なネットワークを構成する主要道路（これに接する部分や常磐道の追加インターチェンジを含む）の除染等の整備を行う。
- 市町村は県と協議の上、復興拠点等を整備する計画を策定し、国が当該計画を認定する。
- 除染とインフラ整備を一体的かつ効率的に行う。
- これを実現するため国は、法制度、予算等を措置する。
- 復興拠点等の整備に加え、当初復興拠点を設定しなかった地区の中長期的な復興に向け、市町村が、帰還困難区域の今後の整備方針等の方向性を定めた全体構想を策定した場合には、国はこれを踏まえ、中長期的な浜通りの復興のための施策につなげるものとする。

## (4) 福島復興関連法制度 (参考2) 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針

2016年8月24日の与党復興加速化本部6次提言を受けて、2016年12月20日、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を閣議決定。

### 基本指針の骨子

#### はじめに

帰還困難区域については、たとえ長い年月を要するとしても将来的に帰還困難区域の全て避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組むとの決意の下、放射線量をはじめ多くの課題があることも踏まえ、可能なところから着実かつ段階的に、政府一丸となって、帰還困難区域の一日も早い復興を目指して取り組んでいくこととする。

#### ① 避難指示の解除と帰還に向けた取組の拡充

- 帰還に向けた安全・安心対策
- 復興の動きと連携した除染の推進及び中間貯蔵施設の整備等
- 2017年3月までの避難指示解除に向けた取組と解除後の生活支援策の充実

#### ② 帰還困難区域の復興への取組

- 帰還困難区域における特定復興拠点等の整備(国の負担において行うことを位置付け)
- 長期避難者への支援

#### ③ 新たな生活の開始に向けた取組等の拡充

- 双葉郡を始めとする避難指示区域等の中長期・広域の将来像
- 復興拠点等の整備等の加速

#### ④ 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の拡充

- 福島相双官民合同チームの体制強化
- 事業・生業の再建・自立、生活の再構築のための取組の充実
- 風評被害対策等
- 農林業賠償等

#### ⑤ 廃炉・汚染水対策

#### ⑥ 国と東京電力の役割



## (4) 福島復興関連法制度

### (参考3) 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律(概要)

#### 1 特定復興再生拠点区域の復興及び再生を推進するための計画制度の創設

- 市町村長は、帰還困難区域のうち、避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」の復興及び再生を推進するための計画を作成。内閣総理大臣の認定を受けた場合、計画に従って除染や廃棄物の処理を国が実施（費用は国の負担）すること等を可能とする。

#### 2 官民合同チームの体制強化

- 官民合同チームの中核である（公社）福島相双復興推進機構を法律に位置付け、国の職員をその身分を保有したまま派遣できること等を可能とする。

#### 3 「福島イノベーション・コースト構想」推進

- 「福島イノベーション・コースト構想」に係る取組を推進する区域や当該取組を法定の重点推進計画に記載し、中小企業の研究成果に係る特許料等の減免やロボット開発促進のための国有の試験研究施設の低廉使用を可能とする。

#### 4 風評払拭への対応

- 福島県産農林水産物等の販売等の実態調査や当該調査に基づく指導・助言等の措置を講ずることを法律に位置付ける。

## (4) 福島復興関連法制度 (参考4) 福島復興再生基本方針改定(概要)

### <経緯>

- 福島復興再生特別措置法第5条に基づく原子力災害からの福島の復興及び再生に関する施策の総合的な推進を図るための基本的な方針。
- 「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」が、2017年5月19日に公布・施行されたことを受け、改正法の内容を盛り込むため、基本方針を改定（2017年6月30日閣議決定）。
- 併せて「東日本大震災復興加速化のための第6次提言」（2016年8月24日自由民主党・公明党）及び「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（2016年12月20日閣議決定）等の内容を反映。

### <概要>

#### 原子力災害からの復興・再生の意義・目標

- 福島の復興及び再生は着実に進展。避難指示の解除はゴールではなく、スタートであり、解除後も政府一丸となって取り組む。
- 帰還困難区域については、たとえ長い年月を要するとしても、将来的に帰還困難区域全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組むとの決意の下、可能なところから着実かつ段階的に、一日も早い復興を目指して取り組む。
- 原子力災害からの福島の復興・再生は、「復興・創生期間」後も継続して、国が前面に立って取り組む。

#### ※赤字は2017年の法改正に伴うもの

#### 各取組の概要

● 避難解除等区域の復興・再生	・ 産業の復興・再生、道路等の整備、医療・教育・住宅や心のケアなど生活環境の整備、課税の特例、一団地の復興再生拠点制度、 <b>福島相双復興推進機構への国職員派遣（官民合同チームの体制強化）、帰還環境整備推進法人制度（まちづくり会社の活用）</b>
● <b>特定復興再生拠点区域復興再生計画</b>	・ <b>帰還困難区域における復興拠点の整備（道路等の整備、生活環境の整備、課税の特例、一団地の復興再生拠点制度、土壌等の除染等の措置、計画の記載事項・認定基準）</b>
● 安心して暮らすことのできる生活環境の実現	・ リスクコミュニケーションの推進、健康管理調査、健康増進等の支援、除染等の措置等、 <b>いじめの防止のための対策</b> 、医療・福祉サービスの確保、被災者の心のケア
● 原子力災害からの産業の復興・再生	・ 農林水産業や中小企業の復興・再生、 <b>商品の販売等の不振の調査等（風評対策）</b> 、職業指導等、観光振興等
● 新たな産業の創出・産業の国際競争力の強化	・ <b>福島イノベーション・コースト構想</b> 、研究開発の推進、企業立地の促進、福島新工ネ社会構想に係る取組の推進等
● 関連する復興施策との連携	・ 東日本復興特区法・子ども被災者支援法に基づく施策との連携、法テラスの活用
● その他福島の復興・再生に関し必要な事項	・ 鳥獣被害対策、 <b>地域公共交通網の形成支援等</b> ・ 国、県及び市町村間の連携等

### 1 法の目的及び経緯

- 与野党協議の上、超党派の議員立法により2012年6月21日に成立。
- 被災者の不安の解消・安定した生活の実現には、包括的な支援法が必要との認識の下、被災者の生活支援等に関し、国は必要な施策を講ずる責務を有すること等を定めた理念法(主に自主避難者を対象)。

### 2 支援対象地域の設定

自主避難者への支援策を網羅的に講ずべき地域である「支援対象地域(20mSv未満で一定の基準以上の地域)」として、基本方針(2013.10.11閣議決定)において、次の通り設定。

#### 支援対象地域:

原発事故発生後、相当な線量が広がっていた  
「福島県中通り・浜通り(避難指示区域等を除く)」を設定。

立法時には、

- ・1mSv以上の地域を支援対象地域とすべき
  - ・線量数値でコミュニティを分断してはならない
  - ・地域の実情に合わせて区域を決めるべき
- などの議論があり、「一定の基準」は法定せず、政府が基本方針の中で定めることとされた。



### 3 基本方針改定(2015.8.25閣議決定)

#### ◆改定の趣旨

福島県による自主避難者向け応急仮設住宅の提供終了の発表、及び線量が大幅に低減していること等から、被災者が自ら居を定め、安心して生活ができるよう、帰還や定住の支援に重点を置く方針を明らかにするため、基本方針を改定。

#### ◆改定の主な内容

- 支援対象地域は、線量が発災時と比べ大幅に低減し、新たに避難する状況にはないことを明記。
- 一方、避難先での生活の定着化により、被災者が帰還又は他の地域への定住を新たに判断するためには一定の期間を要することから、当面、支援対象地域の縮小はしない。

(参考) 子ども被災者支援法関連の施策

- ・放射線による健康への影響調査
- ・民間団体を活用した被災者支援
- ・住宅の確保に関する支援
- ・自然体験活動等を通じた心身の健康の保持 等